

投資信託に関するアンケート調査

報 告 書

全国・個人郵送調査

投資信託保有者・関心者
証券保有者・関心者 対象

2013年1月

一般社団法人 投資信託協会

< 目 次 >

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	4
3. 回答者のプロフィール	10
(1)性別・年代	10
(2)職業	14
(3)投資信託の保有状況	17
(4)保有貯蓄総額	19
(5)年収	22
(6)収入源	24
(7)居住地	28
(8)閲読新聞	30
(9)閲読雑誌	32
(10)よく利用するインターネットサイト	34
4. 投資信託保有状況(現在保有層)	36
(1)投資信託の保有種類	36
(2)投資信託の投資額	38
(3)株式投資信託の保有種類(現在保有層のうち株式投資信託保有者)	39
(4)株式投資信託の投資額(現在保有層のうち株式投資信託保有者)	41
(5)投資信託の積立投資の利用(現在保有層)	42
(6)投資信託の積立投資の形態(積立投資利用者)	44
5. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	46
(1)投資信託購入のきっかけ	46
(2)投資信託の購入金融機関	49
(3)販売員の説明・勧誘方法	52
(4)投資信託購入時の重視点	58
(5)投資信託の「分配金」特徴認知	62
(6)投資信託の購入資金	65
(7)投資信託の購入目的	67
(8)投資信託の運用実績評価	69
(9)償還・売却資金の流出先	72
(10)目論見書閲読状況	74
(11)運用報告書閲読状況	78
(12)評価会社による運用評価の認知・利用状況	85
(13)投資信託会社のホームページ利用状況	87
(14)投資信託の優れていると感じる点	89

(15) 投資信託の不満に感じる点.....	93
6. 投資信託保有未経験層の状況	96
(1) 投資信託の購入意向経験.....	96
(2) 投資信託の非購入理由.....	98
(3) 投資信託を購入検討するきっかけ.....	100
7. 投資信託への期待・関心状況(回答者全体)	102
(1) 資産運用方針.....	102
(2) 現在保有している金融商品と今後購入対象として考えている金融商品.....	104
(3) 資産運用について、友人・知人、会社等で話題.....	108
(4) 希望する投資信託商品とその詳細(投資信託関心者)	110
8. 投資信託に関する認知・接触状況(回答者全体)	123
(1) 投資信託の認知状況.....	123
(2) 投資信託の商品内容認知状況.....	126
(3) 投資信託についてのイメージ.....	129
(4) 投資信託について入手したい情報.....	131
(5) 確定拠出年金の加入状況.....	134
(6) 上場投資信託の認知と興味.....	136
(7) 資産やリスクについての考え方.....	142
(8) 金融商品や投資に関する情報源.....	144
9. インターネットによる金融取引状況(回答者全体)	147
(1) インターネットの利用頻度.....	147
(2) インターネットによる金融取引経験.....	149
(3) インターネット取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者).....	151
(4) インターネット取引意向のある金融商品(インターネット取引意向者).....	153

(付) 調査票

1. 調査計画の概要

調査の目的：この調査は、全国の20歳以上の男女個人を対象に、投資信託の現在保有者、保有経験者、投資信託関心者、証券保有者、証券関心者を抽出し、投資信託や証券への関わり、関心が強い者に調査対象を絞ることによって、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

調査対象：20歳以上の男女個人

抽出方法：弊社が過去に実施した調査の協力者から、該当となる対象者を抽出。

標本数：2,700サンプル

調査方法：郵送調査法

調査時期：平成24年10月3日発送

→11月5日回収締切(調査票上の締切は10月31日)

回収数：1,472サンプル (回収率54.5%)

<回答者属性別サンプル数>

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
現在保有層	295	272	10	55	103	101	171	127	567
保有経験層	99	88	3	6	34	36	51	57	187
保有未経験・ 購入意向層	114	84	14	55	55	29	25	20	198
保有未経験・ 非購入意向層	290	230	33	102	138	98	100	49	520
計	798	674	60	218	330	264	347	253	1472

調査主体：一般社団法人 投資信託協会

調査実施：株式会社 日本リサーチセンター

調査フレームの

変更について：本調査は3年に1回実施しており、前々回（平成18年調査）から個人・郵送調査に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いことなどが挙げられる。

グラフ・表・

コメントについて：本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。グラフ・数表上の数値は特に断りがない限りは%で、Nは各カテゴリーの実数(サンプル数)を表している。

単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

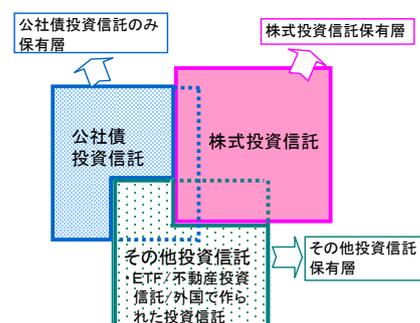
グラフの分析軸の内容については、次ページのとおり。

グラフに関しては、有意な差があるとみられるものを中心にコメントをしているが、N数が少ないカテゴリー(概ねN=30以下)については、グラフにも注釈を付したとおり、データをみる際には注意が必要である。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考	
基本軸 1	性別	1 男性	F1から	
		2 女性		
	年代別	1 20代	F2から	
		2 30代		
		3 40代		
		4 50代		
		5 60代		
		6 70歳以上		
	年収別	1 100万円未満	F5から	
		2 300万円未満		
		3 500万円未満		
		4 1000万円未満		
		5 1000万円以上		
	基本軸 2	保有状況別	1 現在保有層	問2 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
			2 保有経験層	問2 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
3 保有未経験・購入意向層			問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ問21 過去の購入意向「1. ある」の回答者	
4 保有未経験・非購入意向層			問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」回答者で、問1 投資信託について「1. よく知っている」「2. 大体は知っている」「3. 言葉だけは知っている」かつ問21 過去の購入意向経験「2. ない」もしくは無回答の回答者(非購入意向層)または問1 投資信託について「4. 言葉も知らなかった」もしくは無回答、もしくは問2で無回答の回答者(非認知層)	
保有種類別		1 株式投資信託保有層	問3 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者	
		2 公社債投資信託のみ保有層	問3 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者	
		3 その他投資信託保有層	問3 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ「2. 株式投資信託」の回答者「1. 公社債投資信託」のみの回答者以外の回答者	
居住地別		1 北海道・東北		
		2 首都圏	東京駅から40キロ圏の市区町村	
		3 その他関東	茨城、栃木、群馬、上記以外の埼玉、千葉、東京、神奈川	
		4 中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重	
		5 近畿		
		6 中国・四国・九州	沖縄含む	

※保有種類別については、問3が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)



2. 調査結果の要約

(〔 〕は調査票の問番号)

◆回答者の概況

- 回答者は男性 54.2%、女性 45.8%。年代は『60 代以上』に増加傾向がみられ 40.8%で、『40～50 代』40.3%と同程度に。一方、『30 代以下』は減少傾向がみられ 18.9%で、平均年齢は上昇傾向。現在保有層と保有経験層では『60 代以上』が過半数を占め、平均年齢も 60 歳前後と高いが、保有未経験・購入意向層と非購入意向または非認知層は平均年齢が 50 歳前後と低く、年代による保有経験の差は大きい。(P10～13) [F 1] [F 2]
- 職業は「無職・その他」が 42.2%で最も多く、「自営商・サービス業」15.8%、「事務系の勤め人」14.5%の順。現在保有層、保有経験層ともに「無職・その他」が約半数を占めるが、保有未経験・購入意向層は有職者率が約 70%と高い。(P14～16) [F 3]
- 投資信託の保有状況は“現在保有層”に増加傾向がみられ 38.5%、“保有経験層”は 12.7%、“保有未経験層”は減少傾向がみられ 46.0%となった。“現在保有層”“保有経験層”とも年代が上がるにつれ多くなり、70 歳以上では前者は半数、後者は 20%強を占める。年収 1000 万円以上の高収入層では半数が“現在保有層”。(P17～18) [問 2]
- 現在の保有貯蓄総額は『500 万円未満』がほぼ半数 (46.6%) を占める。平均額は 896.8 万円であり、平成 21 年 (812.2 万円) を大きく上回った。平均額は高年齢層ほど高く、20 代が 200 万円に対し、70 歳以上は約 1300 万円。現在保有層は約 1200 万円、保有経験層でも 1000 万円を超えるが、保有未経験層は約 600 万円と低い。(P19～21) [問 27]
- 年収は『500 万円未満』が約 70%を占め、平均額は 394.6 万円。20 代～50 代にかけては徐々に平均が上がる (50 代で約 500 万円) が、60 代以上では 350 万円前後に下がる。投資信託保有状況による差は大きくないものの、現在保有層と保有経験層は平均が 400 万円を上回るのに対し、保有未経験層は約 380 万円とやや低い。(P22～23) [F 5]
- 収入源(重複回答)は「給与所得」57.7%、「恩給・年金」35.5%、「利子・配当」24.9%の順。「恩給・年金」は増加傾向。20 代～50 代は「給与所得」が 70%以上、60 代以上は「恩給・年金」が 80%以上。現在保有層と保有経験層では「給与所得」と「恩給・年金」が 40%～50%台で並ぶが、保有未経験層では「給与所得」が約 70%と高く、他からの収入がある率は低い。現在保有層では「利子・配当」を得ている人も約 40%と多い。(P24～27) [F 4]
- 居住地は「首都圏」28.9%、「中部」19.4%、「近畿」16.8%、「中国・四国・九州」15.6%、「北海道・東北」10.0%、「その他の関東」9.3%である。(P28～29) [日本リサーチセンター保有データ]
- 閲読新聞は「その他・地方紙」31.3%、「読売新聞」25.5%と「朝日新聞」24.2%が僅差、「日本経済新聞」15.9%、「毎日新聞」6.7%、「産経新聞」4.0%の順。(P30～31) [F 6]
- よく利用するインターネットサイトは、「Yahoo! JAPAN」が 64.7%で最も高く、「Google」43.0%と「インターネットショッピングサイト」25.6%は平成 21 年調査より高くなった。一方、「インターネットサイトは利用しない」率は下がり 13.2%。(P34～35) [F 8]

◆調査結果の概況

(1) 投資信託現在保有層が保有しているのは「株式投資信託」が 65.4%で最も高いが、平成 21 年調査より低下。「外国で作られた投資信託」と「公社債投資信託」はともに 30%台。合計購入額も平成 21 年調査より低下して平均は 447 万円。積立投資の利用率は 18.9%。(現在保有層ベース)

- 投資信託の保有種類(現在保有層ベース)は、「株式投資信託」が 65.4%で最も高いが、平成 21 年調査より 5.9 ポイント低下。次いで「外国で作られた投資信託」35.8%と「公社債投資信託」33.9%が同程度で続く。平均保有種類数は 1.56 種類。平均購入額は「外国で作られた投資信託」354.5 万円、「E T F」327.7 万円、「株式投資信託」321.0 万円、「公社債投資信託」308.6 万円、「不動産投信」284.5 万円の順。1 人あたりの合計購入額の平均は 447 万円で平成 21 年(499 万円)より大幅に低下。(P36~38) [問 3①] [問 3②]
- 株式投資信託の保有種類(株式投資信託保有者ベース)は、「国内株式に主に投資する株式投資信託」が 49.1%で最も高いが、平成 21 年調査より 9.5 ポイント低下。次いで「外国債券に主に投資する株式投資信託」38.8%、「外国株式に主に投資する株式投資信託」29.6%、様々な資産に投資する株式投資信託」26.7%の順に続く。(P39~40) [問 4①]
- 株式投資信託の平均投資額は「外国債券に主に投資する株式投資信託」が 388.2 万円でも高く、「外国株式に主に投資する株式投資信託」331.7 万円、「不動産投信に主に投資する株式投資信託」304.9 万円、「様々な資産に投資する株式投資信託」287.2 万円の順。(P41) [問 4②]
- 投資信託の積立投資の利用率は 18.9%。利用者の積立投資の形態は「確定拠出年金・財形貯蓄」(約 30%)より、「証券会社や銀行、投資信託会社の積立投資」(約 70%)の方が高い。(P42~45) [問 5、問 5-1]

(2) 投資信託の購入金融機関は「証券会社の店頭」と「銀行(ゆうちょ銀行も含む)の店頭」が同程度で高い。「インターネット取引」も各 10%弱みられる。投資信託購入時の重視点は「安全性の高さ」と「値上がり期待」が同程度でトップだが、今後購入する際の重視点は「安全性の高さ」が単独トップ。(現在保有層・保有経験層ベース)

- 投資信託購入のきっかけは、「証券会社や銀行等の人から勧められて」が 64.3%で最も高く、他を大きく上回る。これは高年齢層ほど高いが、「家族や友人から良いという話を聞いて」や「インターネットで良さそうだった」とは若年層ほどやや高い。(P46~48) [問 8]
- 投資信託の購入金融機関は、「証券会社の店頭」43.2%と「銀行(ゆうちょ銀行を含む)の店頭(電話注文を含む)」42.6%が主ルート。「証券会社のインターネット取引」は 9.4%、「銀行(ゆうちょ銀行を含む)のインターネット取引」も 7.0%みられ、ともに若年層で高い。「投資信託会社」は 8.2%で、時系列で大きな変化はみられない。(P49~51) [問 9]
- 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法への“満足層”は減少傾向がみられ 45.3%に。“満足層”は現在保有層(48.5%)の方が保有経験層(35.3%)より高く、若年層ほど「販売員と接触していない」率が高い傾向。満足の理由は「商品のリスクもきちんと説明した」63.9%、「商品の魅力をわかりやすく説明した」50.1%の順。一方、“不満層”は 10.9%と低く、不満理由は「商品の魅力の説明しかなかった」、「保有株式等の乗換えを勧められた」、「勧誘が強引だった」、「説明が多すぎてポイントが理解できなかった」、「投資経験に応

じた説明をしてほしかった」、「商品の説明がほとんどわからなかった」が20～30%で並ぶ。

(P52～57) [問10、問10-1、問10-2]

- 投資信託購入時の重視点は、「安全性の高さ」45.9%と「値上がり期待」40.3%が同程度で最も高く、以下、「過去の運用実績」31.4%、「過去の分配金額」27.3%、「分配頻度の多さ」21.8%の順に高い。今後購入する際に重視したい点は「安全性の高さ」が59.9%で特に高く、購入時の重視度を上回っている。次いで「値上がり期待」が36.1%。購入時重視点の3～5位の項目はいずれも購入時の重視度より今後の重視度は低い。(P58～61) [問11①②]
- 投資信託の「分配金」の特徴の認知率は、「貯金の利率のように決まっているものではなく、運用成績によって変動する」が88.3%で最も高く、「運用成績がよくないときには、支払われない」68.2%、「投資信託の決算ごとに支払われる」50.4%も半数以上が知っているが、「支払われた額だけ、基準価額が下がる」は30.2%とあまり知られていない。(P62～64) [問12]
- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」が41.6%で最も高く、「月々の収入から」28.8%、「退職金・相続等の臨時収入から」19.8%の順。「他の投資信託を売ったお金」は9.8%と低いながら増加傾向がみられる。(P65～66) [問7]
- 投資信託の購入目的は、「老後の生活資金」が40.8%で最も高く、「資産のリスク分散」30.5%と「特に目的はないが資金を増やしたいため」31.7%が同程度で並ぶ。(P67～68) [問6]
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以下”に増加傾向がみられ72.2%に。“期待以上”も減少傾向で10.8%になり、評価の悪化傾向は続いている。(P69～71) [問15]
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」が34.6%で最も高く、次いで「他の投資信託を購入した」(平成21年よりやや増加して22.9%)と「生活資金にまわした」21.4%が同程度で並ぶ。「株式・債券を購入した」は減少傾向で13.3%。「金融商品以外の商品の購入にあてた」は5.3%のみ、「売却・償還したことはない」は19.5%。(P72～73) [問16]
- 『投資信託説明書(目論見書)』を「全部読んだ」は3.2%、「必要と思われる項目を読んだ」は34.2%であり、“閲読率”は37.4%。閲読経験者の評価は「内容が多すぎる」75.2%、「専門用語が多すぎてわかりにくい」56.0%、「重要な箇所がわからない」42.9%の順。(P74～77) [問13、問13-1]
- 『運用報告書』を「全部読んだ」は4.0%、「必要と思われる項目を読んだ」は50.7%であり、“閲読率”は54.7%。閲読経験者のうち“理解層”は半数強(57.0%)で平成21年調査よりやや増加。閲読未経験者の未読理由は、「内容が多すぎて読む気にならなかった」が過半数(55.4%)を占める。(P78～84) [問14、問14-1、問14-2]
- 評価会社の運用評価については、「参考に購入した経験あり」は6.2%、「見たことがある」は39.3%であり、“認知率”は45.5%。「評価会社があること自体知らなかった」が残り半数(51.1%)を占める。(P85～86) [問17]
- 投資信託の優位点は、「専門知識がなくても投資ができる」55.4%、「定期的に分配金を受け取れる」49.6%、「比較的高い利回りが期待できる」42.8%の3つが主。特に魅力を感じる点でも同様の3項目が20%弱で並ぶ。時系列では「購入手続きが簡単である」と「少額でも株式投資の面白味がある」に減少傾向がみられる。(P89～92) [問19①②]
- 投資信託の不満に感じる点は、「元本保証がない」が63.3%で特に高い。以下「手数料が高い」42.3%、「運用実績がわかりにくい」34.4%、「公社債に比べて安心できない」33.2%

の順。特に不満に感じる点でも「元本保証がない」が36.3%を占め最も高い。時系列で見ると、特に不満の「手数料が高い」(12.9%)は減少傾向、複数回答の「公社債に比べて安心できない」と「利回りがものたりない」は増加傾向、「株式に比べて面白さに欠ける」は減少傾向がみられる。(P93~95) [問20①②]

(3) 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」率はやや増加して29.2%に。非購入理由は「投資信託がよくわからないので不安」が特に高いが、減少傾向。購入検討のきっかけは「金融や投資を勉強して理解できたら」がトップ。(保有未経験層ベース)

- 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」人は29.2%で、平成21年調査より5.5ポイント増加。30代中心に高く、60代で最も低い。(P96~97) [問21]
- これまで購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」が55.1%で特に高いが減少傾向。第2位の「元本保証がない」は増加傾向で42.8%になり、両者の差は縮小しつつある。「株式と同様に値上がり・値下がり激しい」も増加傾向で21.6%。購入意向層は非購入意向層に比べ「よくわからないので不安」は低い、「少額では購入しづらい」、「商品の種類が多く自分で選択できない」は高い。(P98~99) [問22]
- 購入を検討するきっかけとしては、「金融や投資を勉強して理解できたら」が36.6%で最も高く、「セミナーなど仕組みを説明してもらえる機会があったら」、「今後、成長が期待できる投資対象があったら」、「退職金・相続などの臨時収入があったら」、「手取り収入が増えたら」が20%台で続く。60代以上では「退職金・相続などの臨時収入があったら」がトップ。(P100~101) [問23]

(4) 今後の資産運用方針は「元本が保証されていること」が過半数を占める。「国内の投資信託」の現在保有率は増加傾向がみられ33.1%、しかし今後購入対象と考える率は14.0%のみ。投資関心者は「インターネット取引」の意向も高い。資産運用が話題になるのは3人に1人程度。

- 今後の資産運用方針で最優先する考えは、「元本が保証されていること」が過半数(54.1%)を占める。次いで「値上がり期待」が増加して15.4%、「利回り」は減少して13.3%であり、両者の順位は平成21年調査とは逆転した。「少額でも出し入れ自由」も平成21年調査より減少して2.0%に。(P102~103) [問24]
- 現在保有している金融商品は「普通預貯金」が80.4%で最も高いが減少傾向。次いで「定期預金」52.7%、「ゆうちょ銀行の定額貯金」48.2%、「株式」43.8%の順に高い。「国内の投資信託」33.1%、「外国で作られた投資信託」16.7%、「外貨預金」12.4%はいずれも増加傾向だが、「ゆうちょ銀行の定額貯金」は減少傾向。(P104~105) [問26]
- 今後購入対象として考えている金融商品としては、「定期預金」40.6%、「普通預貯金」37.7%、「ゆうちょ銀行の定額貯金」34.6%、「株式」31.1%の順に高いが、いずれも減少傾向。「国内の投資信託」は14.0%、「外国で作られた投資信託」は7.4%。(P106~107) [問28]
- 資産運用について話題になる程度は、「よく話題になる」が2.8%、「たまに話題になる」が34.7%であり、「話題になる率」は37.5%で3人に1人程度。この率は高年収層ほど高い。(P108~109) [問25]
- 投資信託関心者が、投資信託への新規・追加投資する際の商品内容は、「安定した利回りを

目標とするもの」が半数近く（43.4%）を占める。次いで、「極力元本が安全であるもの」27.1%が高く、「比較的高い分配が期待できるもの」14.3%と「値上がりの期待が持てるもの」14.0%が同程度で並ぶ。（P110～112）〔問 28-1〕

- 投資信託関心者が、投資信託への新規・追加投資する際の商品種類としては、「国内債券に主に投資する投資信託」44.6%と「外国債券に主に投資する投資信託」43.0%が同程度で最も高い。この2商品は平成21年調査よりやや増加したが、「国内株式に主に投資する投資信託」は減少して34.5%に。「様々な資産に投資する投資信託」もやや減少して29.1%。「外国株式に主に投資する投資信託」は23.3%で変化なしだが、「不動産投信」14.3%や「不動産投信に主に投資する投資信託」13.2%はやや増加。（P113～115）〔問 28-2〕
- 投資信託関心者が、投資信託の情報収集に利用したい方法は、「証券会社等で説明を受け資料請求する」が59.3%で最も高いが減少傾向であり、第2位の「インターネットで調べる」45.3%との差が縮んだ。「新聞、雑誌、テレビ等を見たり聞いたりする」は減少傾向で29.1%、「講演会やセミナーに参加する」は増加傾向で16.3%。（P116～117）〔問 28-3〕
- 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の窓口は、「証券会社の店頭」が41.5%で最も高い。次いで「証券会社のインターネット取引」31.8%と「銀行の店頭（ゆうちょ銀行を含む）」31.4%が同程度で並ぶ。「銀行のインターネット取引（ゆうちょ銀行を含む）」も18.2%と比較的高いが、「投資信託会社」は11.6%、「確定拠出年金及び財形貯蓄」は5.8%。（P118～120）〔問 28-4〕
- 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の保有期間としては、「3年以上5年未満」22.5%、「2年以上3年未満」15.9%の順に高い。ただし、「特に期間は決めない」に増加傾向がみられ38.8%を占める。（P121～122）〔問 28-5〕

(5) 投資信託のイメージは「元本割れが怖い」、「仕組みがわかりにくい」がトップ2。今後の資産運用は「元本保証」や「資産分散」など“守りの姿勢”が上位を占め、“攻めの姿勢”は減少。

- 『投資信託』の認知状況は、「よく知っている」が10.5%、「大体は知っている」が48.6%であり、半数以上が“認知”。「言葉だけは知っている」は38.5%、「言葉も知らなかった」のは1.2%。“認知率”は高年齢層ほど、高年収層ほど高い。（P123～125）〔問 1〕
- 投資信託の特徴の認知率は、「元本の保証はない」に増加傾向がみられ73.6%と最も高い。以下、「銀行等の金融機関でも購入できる」、「価格変動があり、外国投資には為替リスクがある」（これも増加傾向）、「国内の投資信託と海外の投資信託がある」が半数以上に知られている。「投資信託会社が運用している」も増加傾向で34.6%。（P126～128）〔問 30〕
- 投資信託のイメージは、「元本割れが怖い」54.2%と「仕組みがわかりにくい」43.8%が特に高い。（P129～130）〔問 29〕
- 投資信託について入手したい情報は、「分配金の額」38.5%と「基準価額」37.4%が同程度で最も高く、「騰落率」30.0%、「販売手数料率・額」27.2%、「純資産残高」23.2%、「信託報酬率・額」21.5%の順に続く。「特にない・よくわからない」も37.3%みられる。（P131～133）〔問 31〕
- 『確定拠出年金（日本版 401k）』に「加入し、投資信託を購入している」のは5.6%、「加入しているが、投資信託は購入していない」は3.9%で、合わせた“加入率”は9.5%。（P134～135）〔問 32〕

- 証券取引所に上場している投資信託の認知率は、「不動産投信」21.9%と「ETF」18.8%は同程度。「どちらも知らない」が68.8%で、どちらか1つでも知っている比率は30%程度。
(P136~137) [問 33]
- 『ETF』は保有率5.0%、購入意向率は減少傾向で3.6%。『不動産投信』は保有率5.6%、購入意向率4.6%。いずれも「購入するつもりはない」が約25%であり、「詳しく知らないのわからない」が過半数を占める。(P138~141) [問 34①②]
- 資産運用やリスクについての考え方は、「リターンが少なくとも元本保証があるものを選びたい」が44.3%で最も高く、「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたい」31.7%、「元本割れリスクのある商品の保有を減らしたい」21.0%など“守りの姿勢”が上位を占める。「今が、株式や投資信託購入のチャンス」15.4%と「投資信託は長期的に保有するつもり、特に気にしていない」7.8%は平成21年調査より下がり、“攻めの姿勢”も“ゆっくり構える姿勢”も減っている。(P142~143) [問 35]
- 金融商品や投資に関する情報元は、「新聞」が50.1%で最も高く、「インターネット」34.6%と「テレビ」31.4%が同程度で続く。「マネー系の雑誌」は14.4%。「特に情報は得ていない」も22.6%みられる。なお、「インターネット」利用率は若年層ほど高く、40代以下ではトップの情報元。(P144~146) [問 36]

(6) インターネットの利用率は80%を超え、利用頻度も増加。インターネットでの金融取引経験率は増加傾向がみられ31.3%に。「利用経験はないが、今後行いたい」はやや減少傾向で10.1%。ネット取引経験率、今後の意向率ともに「株式・国債・公債・社債・転換社債」が最も高く、「普通預貯金」、「定期預金・外貨預金」の順。「投資信託」のネット取引経験率は微増して14.8%、今後の意向率は8.7%。

- インターネットを(仕事での利用は除いて)「ほぼ毎日」使う率は平成21年調査より増えて44.4%。「パソコンや携帯・スマートフォンは持っていない・使わない」は逆に減って15.4%。インターネットの利用率、利用頻度ともに増加している。(P147~148) [問 37]
- インターネットによる金融取引の経験が「ある」率は増加傾向がみられ31.3%に、「利用経験はないが今後行いたい」はやや減少傾向がみられ10.1%、「利用経験なく、今後も利用意向なし」が過半数(55.0%)を占める。取引経験率は、年代別では30代、年収別では1000万円以上で最も高く、ともに約50%にのぼる。取引意向率は20代や保有未経験・購入意向層で25%前後と高い。(P149~150) [問 38]
- インターネット取引経験者がインターネットで取引した金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が63.1%で最も高い。次いで「普通預貯金」が平成21年調査より増加して54.7%、「定期預金・外貨預金」が31.9%の順。「投資信託」取引経験率は経験者全体では微増傾向がみられ14.8%になったが、現在保有層に限ると29.6%。
(P151~152) [問 38-1]
- インターネット取引未経験者のうち、今後取引意向のある人がインターネットで取引してみたい金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が61.7%で最も高く、「普通預貯金」38.9%、「定期預金・外貨預金」29.5%の順。「投資信託」の取引意向率は8.7%。
(P153~154) [問 38-2]